第５６回需給調整市場検討小委員会・
第７３回調整力の細分化及び広域調達の
技術的検討に関する作業会　参考資料１

需給調整市場検討小委員会における議論の方向性と整理

２０２５年6月3日

需給調整市場検討小委員会　事務局
調整力の細分化及び広域調達の技術的検討に関する作業会 事務局

（参考）需給調整市場の商品導入スケジュール

<table>
<tr><th colspan="2">年度</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>2026</th><th>2027</th><th>2028以降</th></tr>
<tr><td rowspan="2">一次</td><td>運用</td><td colspan="9">広域運用
（周波数変換装置を含む直流設備を除く）</td></tr>
<tr><td>調達</td><td colspan="5">調整力公募</td><td colspan="2">▼広域調達開始
広域調達（週間）</td><td colspan="2">広域調達（前日）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">一次①</td><td>運用</td><td colspan="7">エリア内運用</td><td colspan="3">▼広域運用開始
広域運用</td></tr>
<tr><td>調達</td><td colspan="5">調整力公募</td><td colspan="2">▼調達開始
エリア内調達
（週間）</td><td>エリア内調達
（前日）</td><td colspan="2">▼広域調達開始※
広域調達（前日）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">一次②</td><td>運用</td><td colspan="4">エリア内運用</td><td colspan="5">▼広域運用開始
広域運用</td></tr>
<tr><td>調達</td><td colspan="5">調整力公募</td><td colspan="2">▼広域調達開始
広域調達（週間）</td><td colspan="2">広域調達（前日）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">三次①</td><td>運用</td><td>段階的
広域運用</td><td colspan="9">▼広域運用開始</td></tr>
<tr><td>調達</td><td colspan="3">調整力公募</td><td colspan="4">▼広域調達開始
広域調達（週間）</td><td colspan="2">広域調達（前日）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">三次②</td><td>運用</td><td>段階的
広域運用</td><td colspan="9">▼広域運用開始
広域運用</td></tr>
<tr><td>調達</td><td>調整力
公募</td><td colspan="9">▼広域調達開始
広域調達（前日）</td></tr>
</table>

※一般送配電事業者による二次①の広域運用が実現可能となったうえで、2027年度からの広域調達を目指す

目次

1. 検討すべき課題の整理

2. 課題に対する論点整理

3. 需給調整市場の応札不足対応

（参考）要件変更等のスケジュール

目次

1．検討すべき課題の整理

2．課題に対する論点整理

3．需給調整市場の応札不足対応

（参考）要件変更等のスケジュール

需給調整市場における課題一覧【2025年度】

商品	No	課題	詳細
一次	1-1	広域調達	2027年度（二次①広域調達開始）以降の広域調達の在り方　今回議論
二次①			
二次②			
三次①			
三次②	5-1	必要量	2025年度事後検証・2026年度事前評価および必要量低減の取り組み
複合商品	6-1	一次アセスメント	一次のみのアセスメント方法の検討
共通	7-1 7-2	緊急時調整力 専用線	緊急時（電源脱落）の調整力の調達方法 低コスト方式の拡大
	7-3	再エネ活用	将来の変動性再エネの調整機能の活用方法　今回議論
応札不足	8-1 8-2	揚水発電 制度的措置	揚水発電所の市場活用における課題整理（揚水公募等） 制度的措置に係る残論点の整理
	8-3	市場外調整力	市場外調整力の実態調査および募集量からの控除検討　今回議論

需給調整市場における課題の検討スケジュール（2025年度以降）

年度	2025	2026	2027	2028以降
広域運用	（二次①を除く全商品）	**二次①（2026年度）**		
広域調達	（二次①を除く全商品）		**二次①（2027年度）**	
市場取引	（全商品）	**全商品の前日取引化**		**同時市場/次期中給運開**

1-1

5-1、7-1
8-1、8-2、8-3

<凡例>
小委における検討期限
関係個所での準備期間（課題No）

【2027年度に向けた課題】

商品	No	課題
一次	1-1	広域調達

【2026年度に向けた課題】

商品	No	課題
三次②	5-1	必要量
共通	7-1	緊急時調整力
応札不足	8-1 8-2 8-3	揚水発電 制度的措置 市場外調整力

※ 検討状況によっては2026年度以降も継続

【2028年度以降に向けた課題】

商品	No	課題
複合	6-1	一次アセスメント
共通	7-2 7-3	専用線 再エネ活用

※詳細な検討期限なし

目次

1．検討すべき課題の整理

2．課題に対する論点整理

3．需給調整市場の応札不足対応

（参考）要件変更等のスケジュール

論点整理 [一次]

課題		これまでの整理事項	小委における論点	小委での議論における方向性
1-1	1ルート連系エリアにおける広域調達可否と開始時期	✓ 2024年度から、交流連系されているエリアにおいて、一次の広域調達を開始	✓ 2024年度以降の取引実績を踏まえた2027年度（二次①広域調達開始）以降の広域調達の在り方 ✓ 2024年度以降の取引実績を踏まえた運用容量フリンジとΔkWマージンの取扱い	今回議論

論点整理 [二次①、二次②、三次①]

赤字：前回議論結果
青字：検討再開条件

課題	これまでの整理事項	小委における論点	小委での議論における方向性

論点整理 [三次②]

赤字：前回議論結果
青字：検討再開条件

	課題	これまでの整理事項	小委における論点	小委での議論における方向性
5-1	2025年度事後検証・2026年度事前評価および必要量低減の取り組み	✓ アンサンブル予測開始 ✓ 効率的な調達開始 ✓ 取引単位時間30分化開始	✓ 更なる気象精度向上の取り組み ✓ 更なる必要量低減の取り組み	

論点整理 [複合商品]

課題	これまでの整理事項	小委における論点	小委での議論における方向性
	✓ 一次を含めて許容範囲を設定	✓ 複合された応動から一次の応動のみを切り出したアセスメントの方法	
6-1 一次のみのアセスメント方法の検討			

論点整理 [共通]

赤字：前回議論結果
青字：検討再開条件

課題		これまでの整理事項	小委における論点	小委での議論における方向性
7-1	緊急時（電源脱落）対応の調整力確保方法	✓ 再エネ余剰時はポンプに持ち替え、ΔkW約定リソースを停止 ✓ ポンプ遮断の要件を整理	✓ EPPS考慮による必要量見直しの検討 ✓ 早期の（簡易的な）対応方法の検討	✓ **EPPS動作量（固定分600MW）については、緊急時対応調整力から控除可能の見通し** **※健全側への影響を考慮し、控除後の下限値は600MW** **【第55回 本小委員会（完了）】**
7-2	低コスト方式の専用線の拡大可否	✓ 10MW未満かつ上位2電圧以外は電柱方式可	✓ 電柱方式の拡大	
7-3	将来の変動性再エネ調整機能の活用方法	✓ 変動性再エネの調整機能の活用を目指す ✓ 対象は市場連動型のFIP電源	✓ 技術面の課題 ✓ 制度面の課題（市場への応札）	今回議論

論点整理 [応札不足]

赤字：前回議論結果
青字：検討再開条件

課題		これまでの整理事項	小委における論点	小委での議論における方向性
8-1	揚水発電所の市場活用における課題整理	✓ 揚水公募量の控除方法やポンプアップ原資の確保方法の対応案の整理	✓ 契約価格の在り方 ✓ 池全体の水位管理の在り方	
8-2	制度的措置に係る残論点の整理	✓ 制度的措置に関する基本的な考え方や個別論点を整理（技術面の検討） ✓ **2026年4月からの導入は見送る方向【第103回TF】**	✓ 誘導的措置の検討漏れ確認 ✓ 将来シナリオ想定 ✓ システム改修等費用の回収可否 ✓ 今後の市場状況等により導入検討再開【第103回TF】	✓ 現時点で浮き彫りとなっている論点（誘導的措置の検討漏れ含む）の技術面の検討は完了 ✓ 2024年度の応札状況等過去実績を踏まえると、楽観シナリオのみの想定は難しいため、技術的な観点からは何らかの形（強度）で制度的措置の導入検討を進めることが重要 ✓ システム改修等費用の回収が困難な電源群については、事業者に非合理的な金銭的損失を与える可能性があるため、措置の対象外とする方向 【第54回 本小委員会】
8-3	市場外調整力の実態調査および募集量からの控除検討	✓ 需給調整市場非参入電源の自然体余力（領域②）は、現状、大宗のエリアでほぼゼロ	✓ 需給調整市場参入電源における余力 ✓ 控除できる蓋然性	✓ **中部エリアの火力リソースにおける自然体余力（領域①②）の大宗は「契約要因」であり、まずは20225年度限定で控除する方向とし、控除量は今後検討する** ✓ **全エリアで同様の調査分析を実施する** **【第55回 本小委員会】** 今回議論

目次

1. 検討すべき課題の整理

2. 課題に対する論点整理

3. 需給調整市場の応札不足対応

（参考）要件変更等のスケジュール

需給調整市場の応札不足対応一覧（１／３）

■ 需給調整市場の応札不足対応に関しては、本小委員会のみならず、関連する審議会とも連携しながら、現在に至るまでに様々な対策を検討、実施しているところ。

■ これらについては全体像が複雑に絡み合っているため、今後の需給調整市場に関する大きな変化（2026年度からの前日取引化、2028年度以降の同時市場や次期中給システム）も踏まえ、暫定的な対策か、恒久的な対策か、また、時間が経てば解決する性質の課題かといった観点も踏まえて、下表のとおり整理を実施した。

対策	取組事項	詳細取組	想定されうる効果	審議会	2024	2025	2026（全商品の前日取引化）	2027	2028以降（同時市場/次期中給）	備考
募集量の削減	A.調達募集量の見直し	A-a.一定割合による圧縮	調整力の調達未達抑制	【決定】第93回TF (5/27)	2024年6/1～※					一定の競争原理が働く状態になるまでは継続予定
		（付随）二次②・三次①の追加調達一時中断	前日募集量削減による三次②価格の高騰抑制	【決定】第91回TF (4/22)	2024年5/1～					〃
		A-b.市場外調整力の控除	調整力の調達未達抑制	-検討中-第56回本小委						建付けとしては、他案と両立し得る対策
		A-c.三次②の効率的調達	〃	【決定】第94回TF (6/28)	2024年7/1～					同時市場移行後も取り得る考え方 ※調達手段は変化
	B.揚水発電の公募調達	B-a.揚水公募の検討（運用主体をTSO）	①市場募集量の控除 ②TSOが市場に応札	-検討中-第94回TF		①	前日取引化以降は②が望ましい			同時市場制度との連続性踏まえ検討中
		B-b.揚水随意契約（中部エリアほか）	市場募集量の控除	【決定】第94回TF (6/28)	2024年7/20～					揚水公募の仕組みができるまでの処置

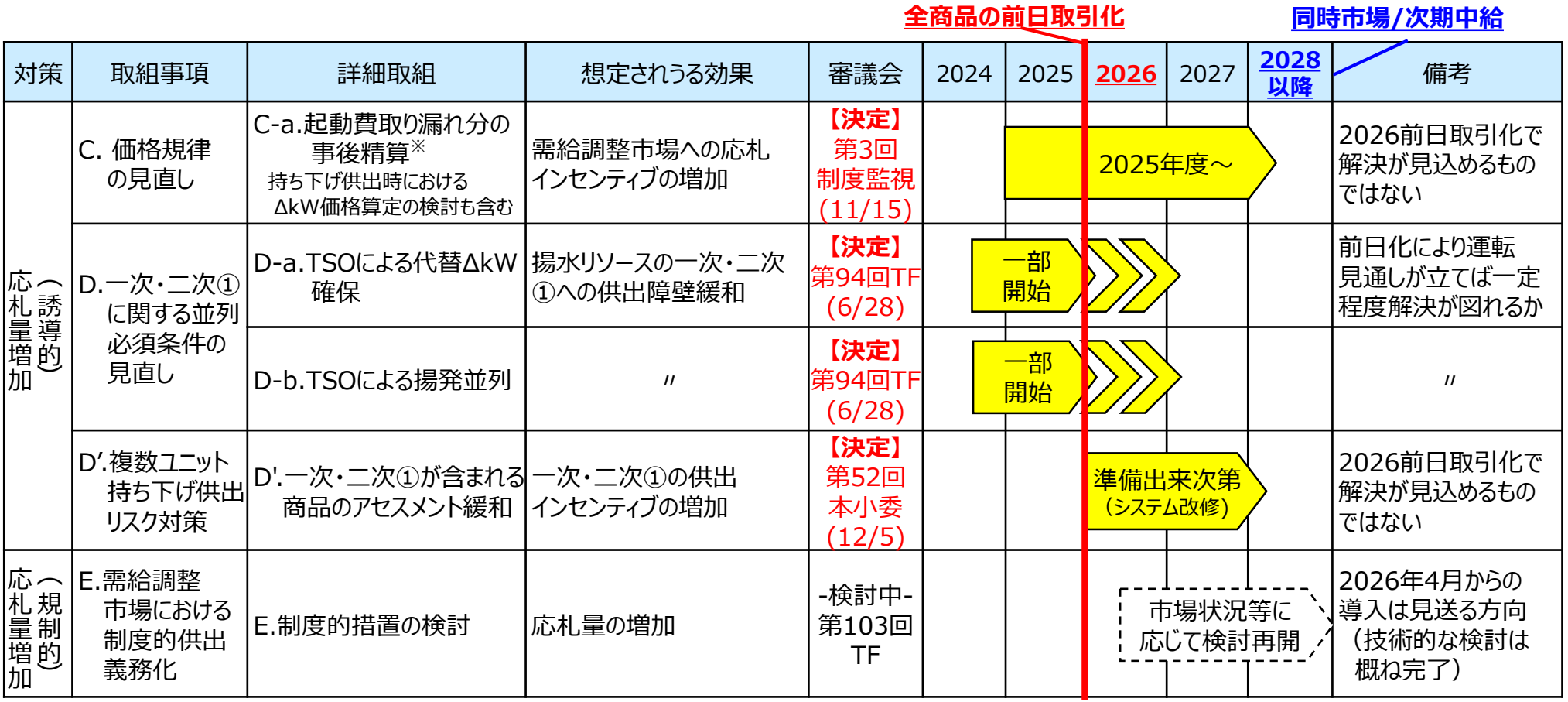
※ 2024年11月以降、新たな削減係数の考え方に見直し（第97回TF）

需給調整市場の応札不足対応一覧（２／３）

■ 応札量の増加に関しては、2026年度からの前日取引化により、週間に比べて応札余力の増加が見込まれるため、一定程度解決が見込める（時間が解決する課題である）とも考えられる。

■ また、制度的措置導入に関しては、第103回制度検討作業部会（2025年5月28日）にて、2026年4月からの導入は見送る方向としつつも、今後の市場状況等によっては検討を再開する方向性※が示された。

※ 将来的な同時市場の導入に向け、実務的な課題を洗い出す観点等を踏まえ、開始以前の時点で全電源の市場応札を求めていく方向性も示された。



対策	取組事項	詳細取組	想定されうる効果	審議会	2024	2025	2026	2027	2028以降	備考
応札量増加（誘導的）	C. 価格規律の見直し	C-a.起動費取り漏れ分の事後精算※ 持ち下げ供出時におけるΔkW価格算定の検討も含む	需給調整市場への応札インセンティブの増加	【決定】第3回制度監視(11/15)			2025年度～			2026前日取引化で解決が見込めるものではない
	D.一次・二次①に関する並列必須条件の見直し	D-a.TSOによる代替ΔkW確保	揚水リソースの一次・二次①への供出障壁緩和	【決定】第94回TF(6/28)		一部開始				前日化により運転見通しが立てば一定程度解決が図れるか
		D-b.TSOによる揚発並列	〃	【決定】第94回TF(6/28)		一部開始				〃
	D'.複数ユニット持ち下げ供出リスク対策	D'.一次・二次①が含まれる商品のアセスメント緩和	一次・二次①の供出インセンティブの増加	【決定】第52回本小委(12/5)			準備出来次第（システム改修）			2026前日取引化で解決が見込めるものではない
応札量増加（規制的）	E.需給調整市場における制度的供出義務化	E.制度的措置の検討	応札量の増加	-検討中-第103回TF				市場状況等に応じて検討再開		2026年4月からの導入は見送る方向（技術的な検討は概ね完了）

需給調整市場の応札不足対応一覧（３／３）

■ 価格面（上限価格）の対応や、その他の取組事項については下表のとおり。

■ これら（上限価格除く）は、調整力提供者目線で供出インセンティブ拡大となる（応札不足解消に資する）だけでなく、一般送配電事業者による再エネ余剰時の運用改善（それに伴う再エネ出力制御量の低減等）にも資する取組みとなる（早期実現に向けては、システム改修に依らず対応できる方策がないか含めて引き続き検討中）。

全商品の前日取引化　　**同時市場/次期中給**

対策	取組事項	詳細取組	想定されうる効果	審議会	2024	2025	**2026**	2027	**2028以降**	備考
価格面の対応	F.三次②上限価格設定	F-a.上限価格設定	三次②価格の高騰抑制	-検討中- 第92回TF						市場退出や前日取引化による応札の偏りに留意が必要
その他	異常時（電源脱落）対応	異常時対応調整力の商品要件の見直し	①市場を通じたポンプ応札の経済的な調達、運用（暫定対策からの昇級） ②EPPSの活用	**【決定】** 第55回本小委 (4/15)			①システム改修（2026） ②4月26日分～			①再エネ余剰時は、異常時対応必要量に限り、ΔkW電源を停止し、ポンプを認可 ②固定600MW控除
	GF機能と一次要件の考え方の乖離対策	一次供出可能量の見直し	一次供出可能量の増加（調達量増加）	**【決定】** 第49回本小委 (7/30)			2025年度～			一次のアセスメントⅡの見直しも併せて実施
	新規リソースの検討	変動性再エネの調整力活用	調整力供出量の増加	-検討中- 第56回本小委			前日取引になれば、予測誤差が小さくなり、参入障壁も下がるか			調整力リソースとなれば同時市場でも活用可能

目次

1. 検討すべき課題の整理

2. 課題に対する論点整理

3. 需給調整市場の応札不足対応

（参考）要件変更等のスケジュール

2025年度以降の商品区分・要件について

■ 2025年以降の商品区分および要件（将来的に要件変更が予定されているものは赤字）は下表のとおり。

	一次調整力	二次調整力①	二次調整力②	三次調整力①	三次調整力②
英呼称	Frequency Containment Reserve (FCR)	Synchronized Frequency Restoration Reserve (S-FRR)	Frequency Restoration Reserve (FRR)	Replacement Reserve (RR)	Replacement Reserve-for FIT (RR-FIT)
指令・制御	オフライン（自端制御）	オンライン（LFC信号）	オンライン(EDC信号)	オンライン(EDC信号)	オンライン
監視	オンライン（一部オフラインも可※1）	オンライン	オンライン	オンライン	オンライン
回線	専用線のみ（オフライン監視の場合は不要）	専用線のみ	専用線 または 簡易指令システム※3	専用線 または 簡易指令システム	専用線 または 簡易指令システム
入札時間単位	3時間※4	3時間※4	3時間※4	3時間※4	30分※5
応動時間	10秒以内※6	5分以内	5分以内	15分以内	60分以内※5
継続時間	5分以上※6	30分以上※4	30分以上※4	3時間※4	30分※5
並列要否	必須	必須	任意	任意	任意
指令間隔	－（自端制御）	0.5～数十秒	専用線：数秒～数分 簡易指令システム※3：５分	専用線：数秒～数分 簡易指令システム：５分	30分
監視間隔	1～数秒※1	1～5秒程度	専用線：1～5秒程度 簡易指令システム※3：1分	専用線：1～5秒程度 簡易指令システム：1分	1～30分※7
供出可能量（入札量上限）	10秒以内に出力変化可能な量（機器性能上のGF幅を上限）	5分以内に出力変化可能な量（機器性能上のLFC幅を上限）	5分以内に出力変化可能な量（オンラインで調整可能な幅を上限）	15分以内に出力変化可能な量（オンラインで調整可能な幅を上限）	60分以内※5に出力変化可能な量（オンラインで調整可能な幅を上限）
最低入札量	1MW	1MW	1MW	1MW	1 MW
刻み幅（入札単位）	1kW	1kW	1kW	1kW	1kW
上げ下げ区分	上げ／下げ※2	上げ／下げ※2	上げ／下げ※2	上げ／下げ※2	上げ／下げ※2

※1 事後に数値データを提供する必要有り
※2 現行は上げ区分のみ調達
※3 休止時間を反映した簡易指令システム向けの指令値を作成するための中給システム改修の完了後に開始（2026年度の30分コマ化により休止時間の制約は解消）
※4 2026年度より「30分」に変更予定
※5 入札時間単位「30分」応動時間「60分以内」、継続時間「30分」に変更（2025年度より適用）
※6 オフライン監視の場合、応動時間「30秒以内」、継続時間「設定なし」（2025年度より適用）
※7 30分を最大として、事業者が収集している周期と合わせることも許容

需給調整市場において予定されている要件変更とスケジュール（一次）

■ 今後、システム改修等を踏まえて要件等の変更を予定している点は以下のとおりです。
（青字：変更予定箇所、赤字：審議された需給調整市場検討小委員会の回数と資料番号）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	時期未定※1
回線	–	専用線 （監視がオフラインの場合は不要）	専用線 （監視がオフラインの場合は不要）	専用線 （監視がオフラインの場合は不要）	同左	
商品ブロック	–	3時間	3時間	30分 37回資料2		
応動時間	–	10秒以内	10秒以内 （監視がオフラインの場合は30秒以内） 42回資料3	10秒以内 （監視がオフラインの場合は30秒以内）		
継続時間	–	5分以上	5分以上 （監視がオフラインの場合はなし） 42回資料3	5分以上 （監視がオフラインの場合はなし）		
指令間隔	–	– （自端制御）	– （自端制御）	– （自端制御）		
最低入札量	–	1 MW 37回資料5	1 MW	1 MW		
アグリゲーション（専用線）	–	ネガ/ポジ/ネガポジ※2	ネガ/ポジ/ネガポジ※2	ネガ/ポジ/ネガポジ※2		
アグリゲーション（簡易指令）	–	–	–	–		

※1 変更の方針が決まっているもののみ記載しており、適用時期が決まり次第、需給調整市場検討小委員会等で公表
※2 ポジ・ネガポジ型は、単体では最低入札量に満たないリソースをアグリゲートして市場に参入する場合のみ

需給調整市場において予定されている要件変更とスケジュール（二次①）

■ 今後、システム改修等を踏まえて要件等の変更を予定している点は以下のとおりです。
（青字：変更予定箇所、赤字：審議された需給調整市場検討小委員会の回数と資料番号）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	時期未定※1
回線	–	専用線	同左	専用線	同左	
商品ブロック	–	3時間		30分 37回資料2		
応動時間	–	5分以内		5分以内		
継続時間	–	30分以上		30分 37回資料2		
指令間隔	–	0.5～数十秒 （エリア毎に異なる）		0.5～数十秒 （エリア毎に異なる）		1秒 （全エリア統一）※2 31回資料3
最低入札量	–	1 MW 37回資料5		1 MW		
アグリゲーション （専用線）	–	ネガ/ポジ/ネガポジ※3		ネガ/ポジ/ネガポジ※3		
アグリゲーション （簡易指令）	–	–		–		

※1 変更の方針が決まっているもののみ記載しており、適用時期が決まり次第、需給調整市場検討小委員会等で公表
※2 中給システムのリプレースに合わせた抜本改修後
※3 ポジ・ネガポジ型は、単体では最低入札量に満たないリソースをアグリゲートして市場に参入する場合のみ

需給調整市場において予定されている要件変更とスケジュール（二次②）

■ 今後、システム改修等を踏まえて要件等の変更を予定している点は以下のとおりです。
（青字：変更予定箇所、赤字：審議された需給調整市場検討小委員会の回数と資料番号）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	時期未定※1
回線	–	専用線または 簡易指令システム※2	同左 26回資料3	専用線または 簡易指令システム※2	同左	
商品ブロック	–	3時間		30分 37回資料2		
応動時間	–	5分以内		5分以内		
継続時間	–	30分以上		30分 37回資料2		
指令間隔	–	数秒～数分 （エリア毎に異なる） 簡易指令：5分※2 26回資料3		数秒～数分 （エリア毎に異なる） 簡易指令：5分※2		専用線：5分 （全エリア統一）※3 31回資料3
最低入札量	–	1 MW 37回資料5		1 MW		
アグリゲーション （専用線）	–	–		–		ネガ/ポジ /ネガポジ※4, 5 26回資料3
アグリゲーション （簡易指令）	–	ネガ/ポジ /ネガポジ※2, 5 19回資料3		ネガ/ポジ /ネガポジ※2, 5		

※1 変更の方針が決まっているもののみ記載しており、適用時期が決まり次第、需給調整市場検討小委員会等で公表
※2 休止時間を反映した簡易指令システム向けの指令値を作成するための中給システム改修の完了後に開始
（2026年度の30分コマ化により休止時間の制約は解消）
※3 中給システムのリプレースに合わせた抜本改修後
※4 出力変化量による指令は、事業者からの申込み状況に応じた中給システム改修完了後に適用開始予定
実出力値による指令は、中給システムの抜本改修の際に、事業者ニーズを踏まえて検討（2027年度以降）
※5 ポジ・ネガポジ型は、単体では最低入札量に満たないリソースをアグリゲートして市場に参入する場合のみ

需給調整市場において予定されている要件変更とスケジュール（三次①）

■ 今後、システム改修等を踏まえて要件等の変更を予定している点は以下のとおりです。
（青字：変更予定箇所、赤字：審議された需給調整市場検討小委員会の回数と資料番号）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	時期未定※1
回線	専用線　または 簡易指令システム	専用線　または 簡易指令システム	同左	専用線　または 簡易指令システム	同左	
商品ブロック	3時間	3時間		30分 37回資料2		
応動時間	15分以内	15分以内		15分以内		
継続時間	商品ブロック時間 (3時間)	商品ブロック時間 (3時間)		30分 37回資料2		
指令間隔	専用線： 数秒～数分 （エリア毎に異なる） 簡易指令：5分 29回資料5	専用線： 数秒～数分 （エリア毎に異なる） 簡易指令：5分		専用線： 数秒～数分 （エリア毎に異なる） 簡易指令：5分		専用線：5分 （全エリア統一）※2 31回資料3 簡易指令：5分
最低入札量	専用線　5 MW 簡易指令 1 MW	1MW 37回資料5		1 MW		
アグリゲーション （専用線）	－	－		－		ネガ/ポジ /ネガポジ※3, 4 26回資料3
アグリゲーション （簡易指令）	ネガ	ネガ/ポジ/ネガポジ※4 22回資料3		ネガ/ポジ/ネガポジ※4		

※1 変更の方針が決まっているもののみ記載しており、適用時期が決まり次第、需給調整市場検討小委員会等で公表
※2 中給システムのリプレースに合わせた抜本改修後
※3 出力変化量による指令は、事業者からの申込み状況に応じた中給システム改修完了後に適用開始予定
実出力値による指令は、中給システムの抜本改修の際に、事業者ニーズを踏まえて検討（2027年度以降）
※4 ポジ・ネガポジ型は、単体では最低入札量に満たないリソースをアグリゲートして市場に参入する場合のみ

需給調整市場において予定されている要件変更とスケジュール（三次②）

■ 今後、システム改修等を踏まえて要件等の変更を予定している点は以下のとおりです。
（青字：変更予定箇所、赤字：審議された需給調整市場検討小委員会の回数と資料番号）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	時期未定※1
回線	専用線　または 簡易指令システム	専用線　または 簡易指令システム	専用線　または 簡易指令システム	同左	同左	
商品ブロック	3時間	3時間	30分 26回資料4			
応動時間	45分以内	45分以内	60分以内 26回資料4			
継続時間	商品ブロック時間 （3時間）	商品ブロック時間 （3時間）	30分 26回資料4			
指令間隔	1~30分※2	1~30分※2	1~30分※2			
最低入札量	専用線　5 MW 簡易指令 1 MW	1MW 37回資料5	1MW			
アグリゲーション （専用線）	–	–	–			ネガ/ポジ /ネガポジ※3, 4 26回資料3
アグリゲーション （簡易指令）	ネガ/ポジ/ネガポジ※4 22回資料3	ネガ/ポジ/ネガポジ※4	ネガ/ポジ/ネガポジ※4			

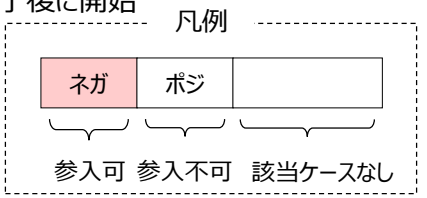
※1 変更の方針が決まっているもののみ記載しており、適用時期が決まり次第、需給調整市場検討小委員会等で公表
※2 30分を最大として、事業者が収集している周期と合わせることも許容
※3 出力変化量による指令は、事業者からの申込み状況に応じた中給システム改修完了後に適用開始予定
　　実出力値による指令は、中給システムの抜本改修の際に、事業者ニーズを踏まえて検討（2027年度以降）
※4 ポジ・ネガポジ型は、単体では最低入札量に満たないリソースをアグリゲートして市場に参入する場合のみ

需給調整市場に参入が可能なリソースおよび応札形態（発電リソース）

■ 主なリソースが需給調整市場に参入可能となる時期は以下のとおりです。
（赤字：審議された需給調整市場検討小委員会の回数と資料番号）

リソース・応札形態	商品	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	時期未定※1
発電リソース（1MW※2以上） 単独で応札	三次②	ネガ ポジ	ネガ ポジ	同左	同左	
	三次①	ネガ ポジ	ネガ ポジ			
	二次②	–	※3 ネガ ポジ 26回資料3			
	二次①	–	※専用線のみ ネガ ポジ			
	一次	–	※専用線またはオフライン枠 ネガ ポジ			
発電リソース（1MW※2未満） アグリゲーションで応札	三次②	※簡易指令のみ, ※4 ネガ ポジ	※簡易指令のみ, ※4 ネガ ポジ	同左	同左	
	三次①	ネガ ポジ	※簡易指令のみ, ※4 ネガ ポジ			
	二次②	22回資料3、26回資料3	※3, 4 ネガ ポジ 19回資料3、26回資料3			
	二次①	–	※専用線のみ ネガ ポジ			
	一次	–	※専用線またはオフライン枠 ネガ ポジ			

※1 変更の方針が決まっているもののみ記載しており、適用時期が決まり次第、需給調整市場検討小委員会等で公表
※2 値は契約受電電力
※3 簡易指令システムでの参入については、休止時間を反映した簡易指令システム向けの指令値を作成するための中給システム改修の完了後に開始（2026年度の30分コマ化により休止時間の制約は解消）
※4 専用線での参入について、出力変化量による指令は、事業者からの申込み状況に応じた中給システム改修完了後に適用開始予定
実出力値による指令は、中給システムの抜本改修の際に、事業者ニーズを踏まえて検討（2027年度以降）

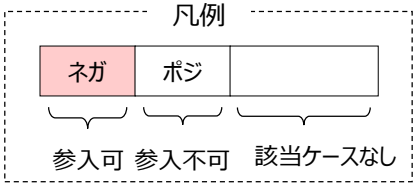


需給調整市場に参入が可能なリソースおよび応札形態（ネガポジ型リソース）

■ 主なリソースが需給調整市場に参入可能となる時期は以下のとおりです。
（赤字：審議された需給調整市場検討小委員会の回数と資料番号）

リソース・応札形態	商品	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	時期未定※1
ネガポジ型リソース（1MW未満） アグリゲーションで応札	三次②	※簡易指令のみ, ※3 ネガ ポジ ネガポジ	※簡易指令のみ, ※3 ネガ ポジ ネガポジ	同左	同左	
	三次①	※簡易指令のみ, ※3 ネガ ポジ ネガポジ	※簡易指令のみ, ※3 ネガ ポジ ネガポジ			
	二次②	22回資料3	※簡易指令のみ※2,※3 ネガ ポジ ネガポジ 19回資料3、26回資料3			
	二次①		※専用線のみ ネガ ポジ ネガポジ			
	一次		※専用線またはオフライン枠 ネガ ポジ ネガポジ			
ネガポジ型リソース（1MW以上） 単独で応札※4 34回資料4	三次②	ネガ ポジ ネガポジ	ネガ ポジ ネガポジ	同左	同左	
	三次①	※5 ネガ ポジ ネガポジ	ネガ ポジ ネガポジ			
	二次②		※2 26回資料3 ネガ ポジ ネガポジ			
	二次①		※専用線のみ ネガ ポジ ネガポジ			
	一次		※専用線またはオフライン枠 ネガ ポジ ネガポジ			

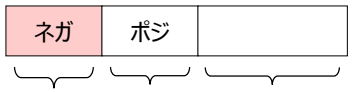
※1 変更の方針が決まっているもののみ記載しており、適用時期が決まり次第、需給調整市場検討小委員会等で公表
※2 簡易指令システムでの参入については、休止時間を反映した簡易指令システム向けの指令値を作成するための中給システム改修の完了後に開始（2026年度の30分コマ化により休止時間の制約は解消）
※3 専用線での参入について、出力変化量による指令は、事業者からの申込み状況に応じた中給システム改修完了後に適用開始予定
実出力値による指令は、中給システムの抜本改修の際に、事業者ニーズを踏まえて検討（2027年度以降）
※4 ネガポジ型として応札可能な商品は、基本的にネガワット側とポジワット側でいずれも応動可能な商品とする。
ただし、ネガワット側またはポジワット側の片側で応動可能な商品がない場合は、もう片側が二次②から三次②に応動可能であれば、ネガポジ型として二次②から三次②に応札可能とする。（片側が応動不可能な場合、一次、二次①への応札は不可）
※5 実出力指令によるネガポジへの参入は2023年度から可能。出力変化量指令によるネガポジへの参入は2024年度以降可能。



需給調整市場に参入が可能なリソースおよび応札形態（需要リソース）

■ 主なリソースが需給調整市場に参入可能となる時期は以下のとおりです。
（赤字：審議された需給調整市場検討小委員会の回数と資料番号）

リソース・応札形態	商品	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	時期未定※1
需要リソース アグリゲーションで応札	三次②	※簡易指令のみ, ※3 ネガ	※簡易指令のみ, ※3 ネガ	同左	同左	
	三次①	※簡易指令のみ, ※3 ネガ	※簡易指令のみ, ※3 ネガ			
	二次②	–	※簡易指令のみ※2, 3 ネガ 19回資料3、26回資料3			
	二次①	–	※専用線のみ ネガ			
	一次	–	※専用線またはオフライン枠 ネガ			

※1 変更の方針が決まっているもののみ記載しており、適用時期が決まり次第、需給調整市場検討小委員会等で公表
※2 簡易指令システムでの参入については、休止時間を反映した簡易指令システム向けの指令値を作成するための中給システム改修の完了後に開始
（2026年度の30分コマ化により休止時間の制約は解消）
※3 専用線での参入について、出力変化量による指令は、事業者からの申込み状況に応じた中給システム改修完了後に適用開始予定
実出力値による指令は、中給システムの抜本改修の際に、事業者ニーズを踏まえて検討（2027年度以降）

凡例